

北海道総合開発計画の推進について

国土交通省 北海道局

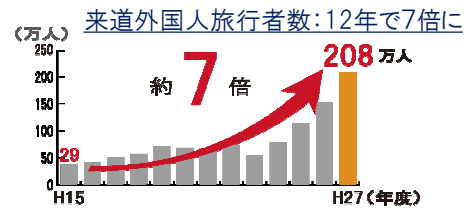
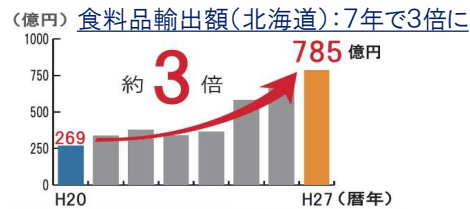
平成28年12月

○北海道総合開発計画の推進について	2
○重点的に取り組む事項	
「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成	3
食料供給基地としての持続的発展	6
食と観光を担う「生産空間」を支える取組	
北海道型地域構造の保持・形成	10
地域づくり人材の発掘・育成	13
強靱で持続可能な国土づくり	
・強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成	14
・再生可能エネルギーを活用した地域づくりの推進	16
○計画の進行管理について	17
○数値目標の考え方	18
○数値目標の定義等	19
○取組の体系図	22

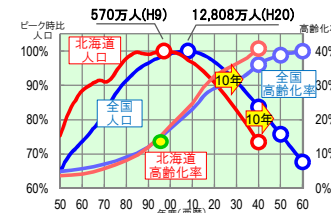
- 北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付け、食と観光を担う「生産空間」を支え、「世界の北海道」を目指すのが計画のポイント。
- 社会や時代の要請を踏まえながら、「世界水準の観光地の形成」「食料供給基地としての持続的発展」等に重点的に取り組む。
- 計画を効果的に推進するため、**目指す姿**や**行動の指針**となる**数値目標**を念頭に置き、それを**実現するための課題**を明らかにする。また、これらを**関係者と共有**し、施策を推進する。

計画のポイント

【北海道の強み】・北海道は我が国の食料供給基地
・食の輸出、外国人観光客も急増



【北海道の課題】・北海道の人口減少は全国よりも10年先に進展
・本州等とは距離感の異なる広域分散型社会



【これからの北海道の戦略】

「食」「観光」が戦略的産業

- ～人口減少時代にあっても、
- ①北海道には世界と競争し得るポテンシャル
 - ②アジアなど世界の市場が拡大傾向

農林水産業、観光等を担う**「生産空間」**を支え**「世界の北海道」**を目指す

社会や時代の要請を踏まえながら、着実に計画を推進

明日の日本を支える観光ビジョン(H28.3)

生産性革命

H28.8に発生した大雨災害を踏まえた対応

重点的に取り組む事項

「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成

食料供給基地としての持続的発展

食と観光を担う「生産空間」を支える取組

北海道型地域構造の保持・形成

地域づくり**人材**の発掘・育成

強靱で持続可能な国土づくり

《検討事項》

推進に当たっての具体的な目標

- ・目指す姿
- ・行動の指針となる数値目標

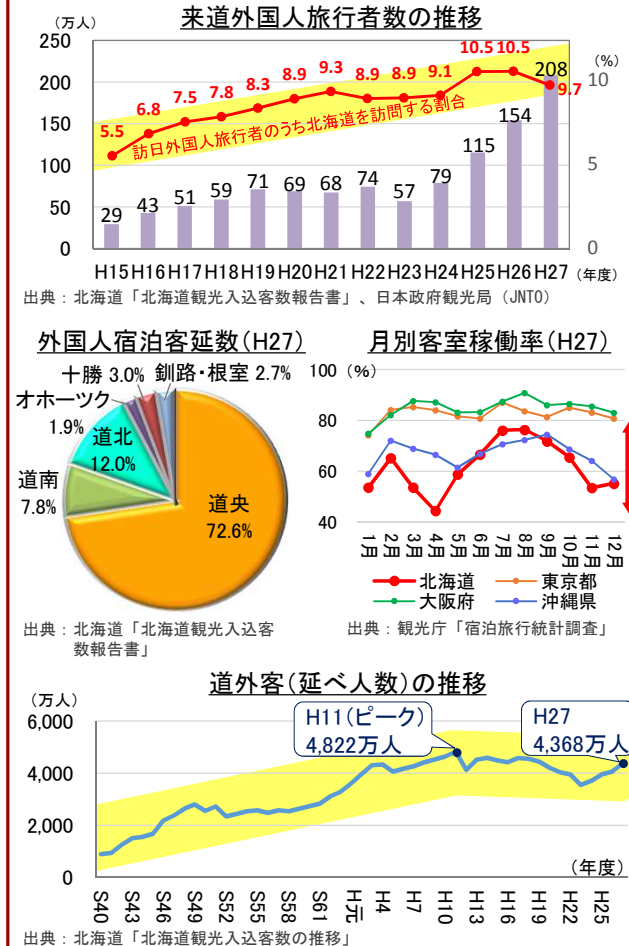
(〔例〕来道外国人旅行者数500万人 道産食品輸出額1,500億円 等)

目標実現のための課題の抽出・共有

計画の進行管理

○外国人旅行者は近年急増。一方で、外国人旅行者の訪問先は道央圏に集中。客室稼働率の季節変動も大きい。
 ○日本人旅行者(道外客)は平成11年度をピークに横ばい。「長い」「高い」「道内一括り」というイメージから脱却が課題。
 ○北海道が率先して「全道・通年・フル稼働」状態を目指すことにより、我が国の「観光先進国」実現を果敢にリード。

北海道観光の現状

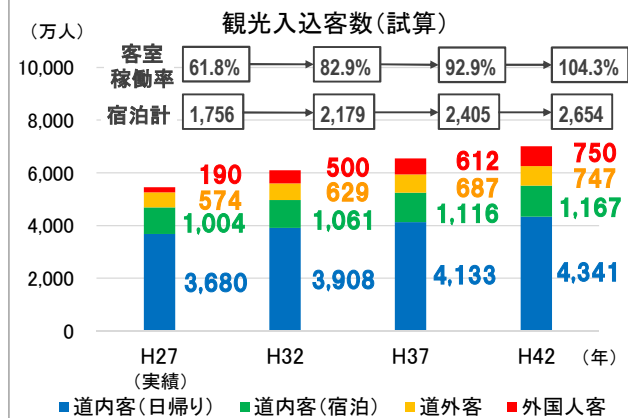


北海道観光の将来像

◎ **世界”最高”水準の観光地を目指し 我が国の「観光先進国」実現をリード**

- 訪日外国人旅行者の北海道割合をアップ
- 日本人旅行者も増加を目指す

⇒ **全道・通年・フル稼働**



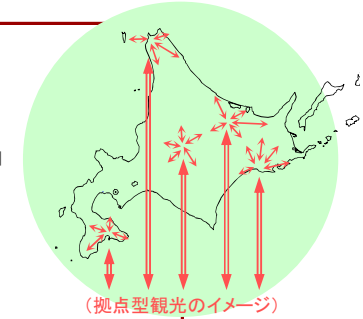
※道内外客は、人口1人当たり北海道旅行回数(観光入込客数/人口)のH24~27の年平均伸率よりH32、37、42の人口1人当たり北海道旅行回数を推計し、各年の将来推計人口を乗じて算定。道外客は日帰り・宿泊の合計。
 ※外国人客は「観光ビジョン」目標値の12.5%とし、H32=500万人、H42=750万人を算定。その間の年平均伸率よりH37=612万人を算定。
 ※客室稼働率は、宿泊状況がH27時点から変わらない(宿泊施設の新増設等を考慮しない等)前提で、H27の客室稼働率、宿泊客延数を基に、観光入込客数から算定。

数値目標

① 来道外国人旅行者数	<現状>平成27年 190万人	➡ <目標年>平成32年	500万人
② 外国人宿泊客延数の地方部割合(地域平準)	<現状>平成27年 27%	➡ <目標年>平成32年	36%
③ 客室稼働率の季節較差(季節平準)	<現状>平成27年 1.7倍	➡ <目標年>平成32年	1.4倍

課題

- ピーク時の受入容量拡大
- 地方部・端境期の需要創出
- 外国人も日本人も
- 気軽に何度も楽しい北海道



○急増する旅行者の受入を可能とする
ゲートウェイ機能の強化・観光地への交通アクセスの円滑化
 ◆道内空港・港湾の受入環境の改善が必要
 ◆観光地間の交通容量・機能改善が必要

○スムーズに観光を楽しむための
ストレスフリーな移動・活動を可能とする環境整備
 ◆無料公衆無線LAN環境が不足
 ◆地域・災害情報の発信、多言語対応が不十分

○旅行者を呼び込むための
地方部・端境期(特に春秋)の需要創出
 ◆観光資源の創出・磨き上げによる、地方部・端境期の魅力アップが必要
 ◆良好な景観形成等により移動も楽しむことができる広域的な観光周遊ルートの形成が必要
 ◆季節を問わないMICE・スポーツ合宿誘致も重要

○旅行スタイルの変化(団体→個人)に応じた**観光メニューの多様化**
 ◆「北海道観光は高い・長い」というイメージからの脱却が必要
 ◆雄大・食・自然などの道内一括りのイメージを脱却し、北海道の多様な魅力創出・発信が必要
 ◆利用交通機関の変化(貸切バス→鉄道・レンタカー)に対応した観光ルート構築が必要
 ◆長期滞在する富裕層への対応も必要

インフラの整備により
観光振興を支援

インフラの活用による
観光資源の魅力アップ

「観光先進国」実現に向けた国の目標(抜粋)

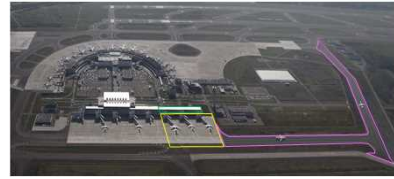
『明日の日本を支える観光ビジョン』

訪日外国人旅行者数	<2020年> 4,000万人 (2015年の約2倍)	<2030年> 6,000万人 (2015年の約3倍)
訪日外国人旅行消費額	<2020年> 8兆円 (2015年の2倍超)	<2030年> 15兆円 (2015年の4倍超)

○ゲートウェイである空港・港湾や観光地への交通アクセスを円滑化する高規格幹線道路等の整備とともに、道内各地の観光資源の魅力アップを支援し、気軽に来られて何度でも楽しめるとともに、滞在も移動も楽しめる世界水準の観光地の形成に官民挙げて積極的に取り組む。

ゲートウェイ機能の強化・観光地への交通アクセスの円滑化

新千歳空港の機能強化



- ・平成28年度の国際線航空便の乗り入れ制限の緩和及び1時間当たりの発着枠の拡大を最大限活用し、国際航空便の受け入れ拡大を着実に実施
- ・南側誘導路の新設による混雑緩和
- ・エプロン拡張によるスポット容量の拡大
- ・ターミナルビル拡張による旅客処理能力向上等

クルーズ船の受入環境の改善

- ・クルーズ船の大型化への対応(係船柱及び防舷材等の改良)



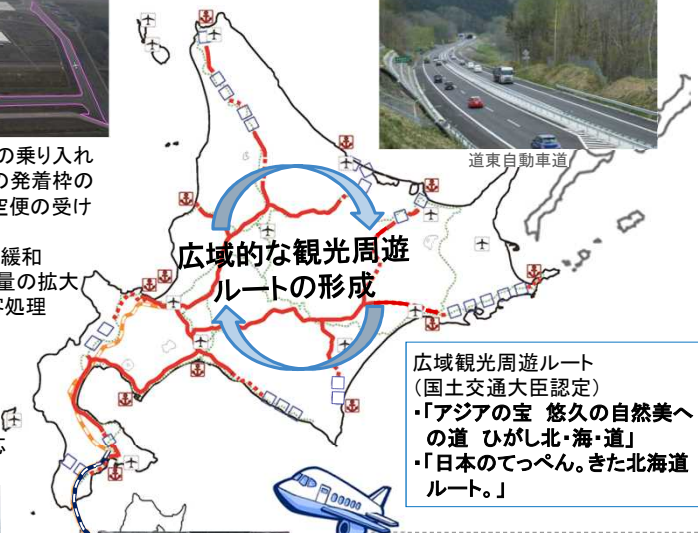
室蘭港への寄港状況 (ばしふいっくびいなす、飛鳥II)

高規格幹線道路の整備



道東自動車道

広域的な観光周遊ルートの形成



広域観光周遊ルート (国土交通大臣認定)
 ・「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」
 ・「日本のでっぺん。きた北海道ルート。」

複数空港の一体的な運営の民間委託(検討中)により、
 ・道内航空ネットワーク充実強化
 ・空港間連携等による広域的な観光周遊ルートの促進が期待される。



北海道新幹線 (写真提供:JR北海道)

ストレスフリーな移動・活動を可能とする環境整備

道の駅の観光情報拠点化



外国人観光案内所に認定されている道の駅「摩周温泉」



道の駅SPOT (無料公衆無線LAN)

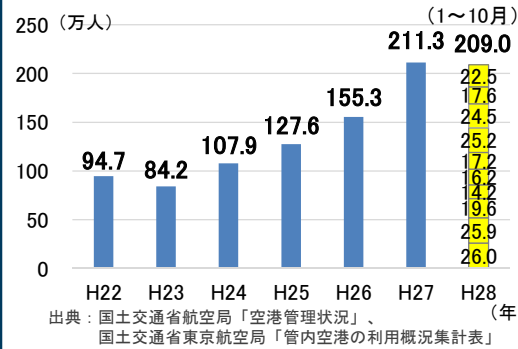
外国人旅行者に優しい道路情報



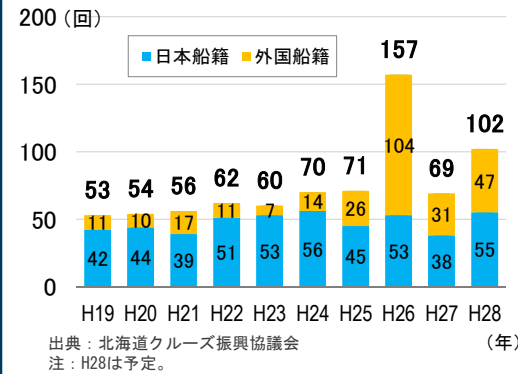
- 「北海道地区道路情報」英語版 国道・道道の通行止め情報をリアルタイム発信
- 道路情報板での英語表示
- パンフレットの多言語化
 ・エゾシカ衝突事故マップ
 ・冬道ドライブの心構え

←「北海道地区道路情報」英語版

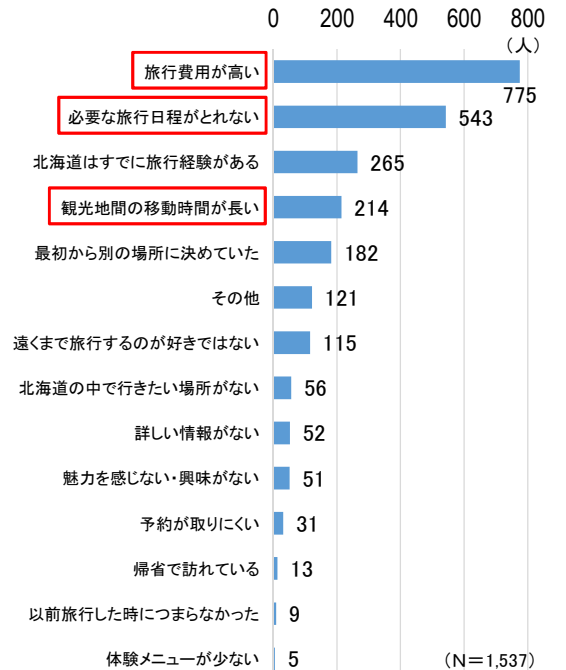
新千歳空港国際線利用客の推移



北海道内クルーズ船寄港回数の推移



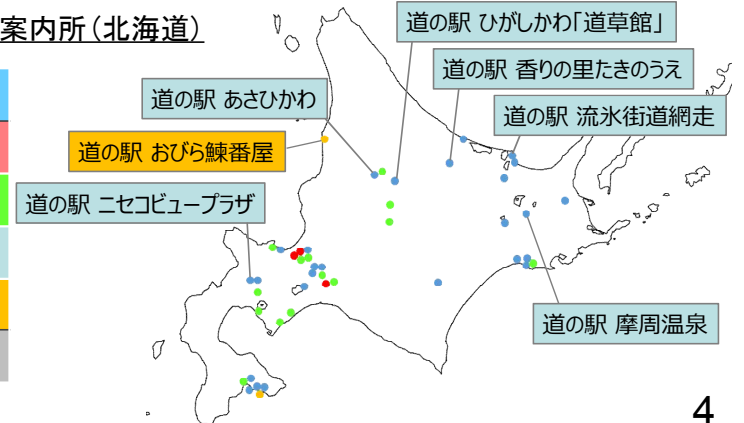
北海道を旅行先に選ばなかった理由 (日本人：複数回答)



JNTO認定外国人観光案内所(北海道)

分類	案内所数
カテゴリー3	3
カテゴリー2	14
カテゴリー1	26
パートナー施設	2
合計	45

(平成28年11月30日現在)



〇ゲートウェイである空港・港湾や観光地への交通アクセスを円滑化する高規格幹線道路等の整備とともに、**道内各地の観光資源の魅力アップを支援**し、気軽に来られて何度でも楽しめるとともに、滞在も移動も楽しめる世界水準の観光地の形成に官民挙げて積極的に取り組む。

地方部・端境期(特に春秋)の需要創出、観光メニューの多様化

外国人ドライブ観光の推進

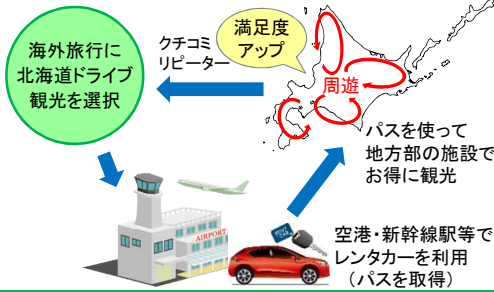
北海道ドライブまるわかりハンドブック



外国人旅行者が安全・安心・快適にドライブ観光を楽しむためのポイントを整理。

- 6言語で作成(日・英・繁・簡・韓・タイ)
- レンタカー協会やJNTO海外事務所等のホームページに掲載

北海道ドライブ観光パス社会実験



サイクルツーリズムの推進

自転車利用環境の創出

世界有数のサイクリング環境を構築し、サイクルツーリズムを推進するため、多様な関係者と連携しながら、安全で快適なサイクリング利用環境を創出。



河川管理用道路等の活用



車道への通行位置明示

ジオツーリズムの支援

地質観光への防災施設の活用

防災施設内のスペースを利用した火山防災資料の展示等により、ジオツーリズム(地質観光)を支援。



十勝岳砂防情報センター

地域や関係機関との連携による観光振興の取組

地域活動団体・取組と連携

- ・シーニックバイウェイ北海道
- ・「わが村は美しくー北海道」運動
- ・北海道マリンビジョン21
- ・みなとオアシス
- ・北海道価値創造パートナーシップ活動などの活動団体・取組との連携。

北方領土隣接地域への訪問客拡大に向けた振興方策の検討会議

(内閣府・外務省・文科省・国交省・観光庁・北海道・根室市・別海町・中標津町・標津町・羅臼町)

MICE誘致

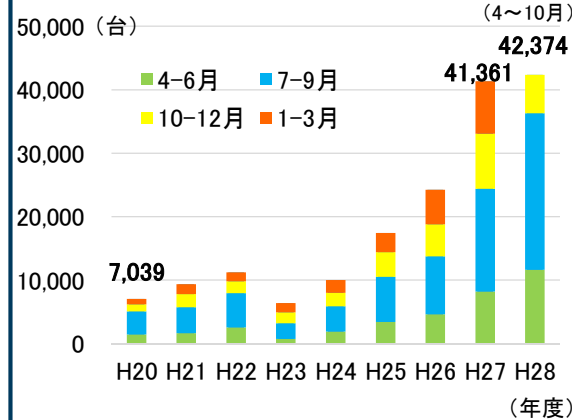
省庁連絡会議・情報交換会

MICEの北海道開催推進に係る閣議了解に基づき省庁連絡会議を設置。各省庁と北海道内自治体のMICE担当者の情報交換会を開催。

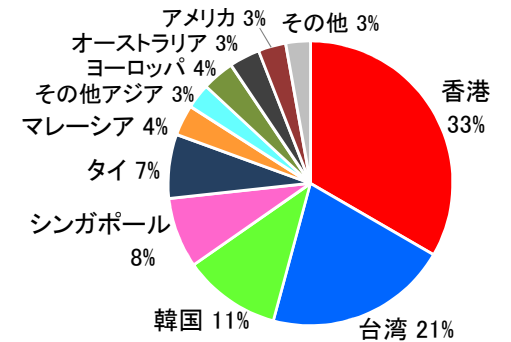


第7回日ASEAN諸国防衛当局次官級会合(平成27年9月6~8日、札幌市)

外国人レンタカー貸渡台数の推移

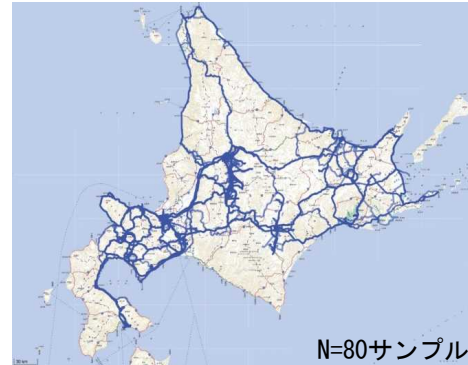


国籍別レンタカー貸渡台数(平成27年度)



出典：北海道地区レンタカー協会連合会調べ

外国人レンタカー利用GPS調査(平成27年7月)



<立寄り地イメージ>

- 稚内方面は、日本最北端、クッチャロ湖やサロベツ原野の周辺アクティビティや海岸線走行
- 道東方面は、野付・風連・霧多布等の湿原も走行
- 登別、洞爺湖、層雲峡、阿寒湖、摩周湖などの温泉地
- その他:主要都市、旭山動物園、青い池、余市、オロロンラインなど

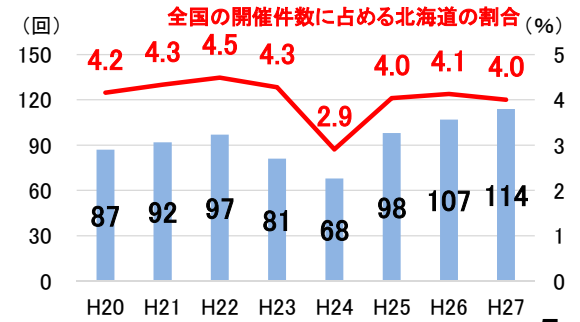
出典：北海道開発局調べ

シーニックバイウェイ北海道 取組事例



シーニックナイト(支笏洞爺ニセコルート)

国際会議の開催件数の推移



出典：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」

○人口減少・高齢化や世界の食料需要の大幅な増加等のリスク下でも、我が国の食料供給基地として持続的発展を図る。
○このため、「イノベーション等による経営力の強化、食の付加価値向上、食の海外展開」に重点的に取り組む。

目標

人口減少・高齢化、世界の食料需要の大幅な増加や気候変動による供給制約リスクにも対応し、

食料供給基地としての持続的発展を目指す

数値目標

① 農業産出額

< 現状 > 平成26年 11,110億円

➡ < 目標年 > 平成37年 **11,500億円**

② 食料品製造業出荷額

< 現状 > 平成26年 19,846億円

➡ < 目標年 > 平成37年 **22,000億円**

③ 道産食品輸出額

< 現状 > 平成26年 663億円

➡ < 目標年 > 平成37年 **1,500億円**

課題

○食料供給力の確保・向上のため経営力強化が必要

- ◆就農者の減少下で生産力を維持向上させるため農業の競争力を強化する必要
 - 農業就業人口は20年間で4割減 (H7: 174千人 → H27: 97千人)
 - 耕地面積は平成2年をピークにほぼ横ばい (H2: 1,209千ha → H27: 1,147千ha)
- ◆豊富な森林資源の有効活用に向けた木材の安定供給体制の構築が必要
- ◆水産資源の回復及び管理が必要
回遊性資源減少や生産額等での海域間格差拡大
- ◆地域資源のさらなる活用が必要

○生産空間維持・発展のため雇用・所得確保が必要

- ◆「生産拠点」から「食の総合拠点」への移行が必要
 - 農産物の活用率を高める必要
北海道77.8% (最下位) 近畿69.8% (全国1位)
 - 食品産業の付加価値率を高める必要
北海道26.3% (最下位) 近畿37.7% (全国1位)
 - 輸送コストを下げる必要
物流基盤が弱い
- ◆地域資源のさらなる活用が必要

○新たな需要開拓のため輸出促進が必要

- ◆品目毎の輸出力強化が必要
- ◆インバウンド観光とのさらなる連携が必要

主な施策

【イノベーション等による経営力の強化】

- 農業の競争力の強化のための農地整備の推進
 - ・生産コストの低減のため、農地の大区画化の推進
 - ・高収益作物の導入のため、農地の汎用化の推進
 合わせて以下を推進
 - ・省力化のため、GPS自動走行システム等によるスマート農業の推進
 - ・担い手の確保、対外信用力の向上のため、法人化の推進
 - ・コントラクター、TMRセンター等の作業受委託の推進
 - ・高収益農業のため、新たな農業技術の活用推進
(水稻直播技術の普及、優良乳用後継雌牛の確保のための性判別技術)
 - ・余剰労働力の活用による農家所得の向上のため、6次産業化の推進

○林業の低コスト化の推進

高性能林業機械の使用等による効率的な作業システムを構築するための路網整備

○養殖・栽培漁業の普及や良好な海域創出のための漁場整備の推進

二重堤による水域創出、食害フェンス等による磯焼け防止等

○都市・農村交流の拡大、地域資源の活用の推進

「わが村は美しく-北海道」運動、北海道マリンビジョン21

【食の付加価値向上】

○「食」の総合拠点づくりの推進

ホクレン等関係機関と連携した体制整備による関連産業誘致の加速

○高規格幹線道路、空港、港湾等における物流基盤整備の推進

○6次産業化の推進等による地域の活性化

「わが村は美しく-北海道」運動、北海道マリンビジョン21

【食の海外展開】

○効率的生産のための農地整備の推進 (再掲)

コメ: 生産コストの削減 (輸出ルート多様化)
ナガイモ: 需要増加に対応した生産体制の強化

○拠点漁港での高度な衛生管理体制の構築

水産物: 輸出先に合わせた衛生対策

○「食」の総合拠点づくりの推進 (再掲)

加工品: 戦略的取り組みの環境整備

○北海道国際輸送プラットフォームの推進等による農水産物等輸出の拡大

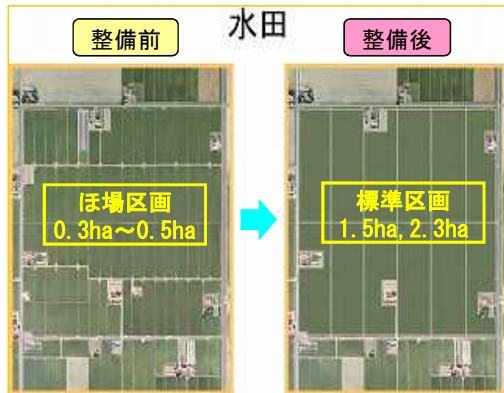
○フードツーリズムなど食と観光の連携強化

○パートナーシップ活動による地域単位の食関連産業の取組支援

- 農業の経営力の強化、さらには雇用・所得の確保、輸出力の強化のため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を推進する。
- 基盤整備による作業効率向上、さらには、ほ場条件が改善・均一化することによるスマート農業の導入、法人化の加速、作業受委託の促進が図られることで余剰労働力が発生。この労働力を活用して、経営面積の拡大や、高収益作物の導入が図られる。
- また、6次産業化による製造・販売拠点の創出が、新たな雇用の場となり、農業の経営力強化につながる。

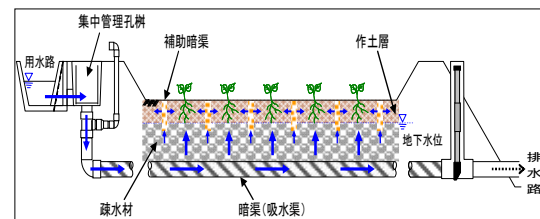
農業農村整備事業による農地の大区画化、汎用化、地下かんがいの効果

大区画化
(集積、連担化により大型農業機械の導入が可能)

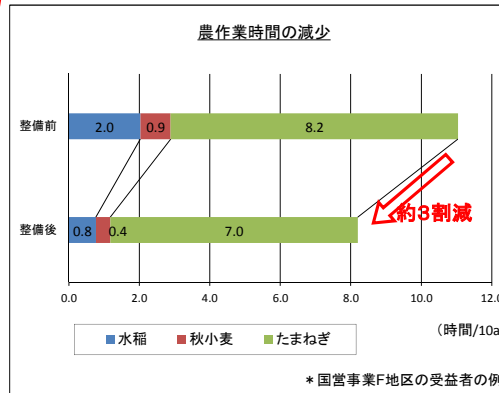


汎用化
(排水機能が向上し、水田での畑作が可能)

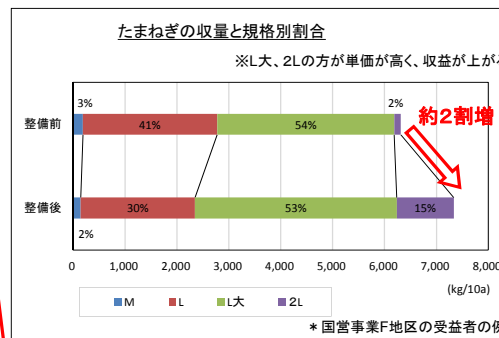
地下かんがい
(水管理の適正化、省力化)



○ 作業効率の向上 (余剰労働力)

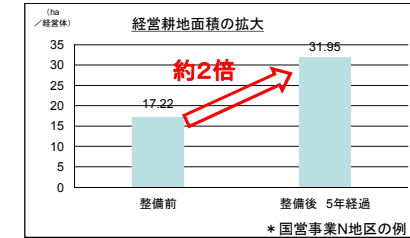


○ 品質・収量の向上



○ ほ場条件の改善・均一化

○ 1経営体当たりの経営面積拡大

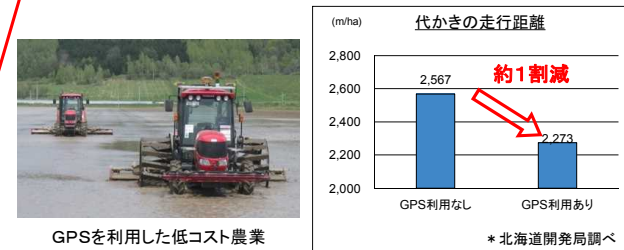


○ 高収益作物の導入・拡大 (トマト等)

○ 6次産業化の推進 (高付加価値化)



○ スマート農業の導入 (GPS自動走行システム等)



○ 法人化の加速

- ・ 対外信用力の向上 (財務諸表作成の義務化による)
- ・ 経営継承の円滑化 (従業員等から経営者を確保)
- ・ 新規就農の受け皿 (土地、機械等の初期投資なく就農可能) 等のメリット

○ 作業受委託の促進 (コントラクター等)

農業の経営力強化

(収益力の向上、コストの低減、経営の多角化等)

雇用・所得の確保

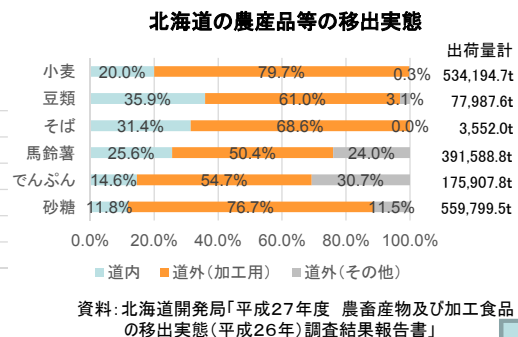
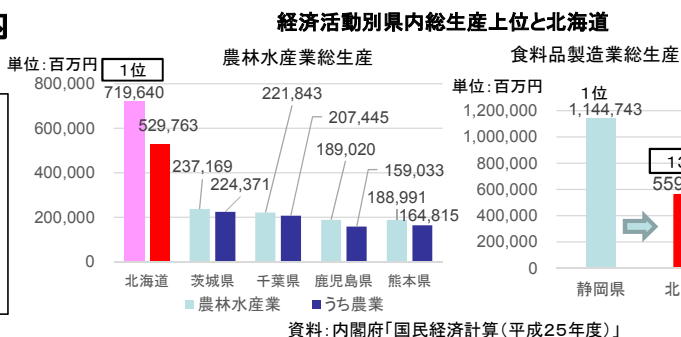
輸出力の強化

○生産空間の維持保全のために、雇用・所得確保を図ることが必要。このため、北海道で生産される高品質で大量の原材料のさらなる活用を目指し、**食品産業界と農業界が戦略的な連携関係を構築・強化し、食関連産業の道内への誘致**を行い、加工・流通までを含む**食の総合拠点づくり**を進める。

現状と課題

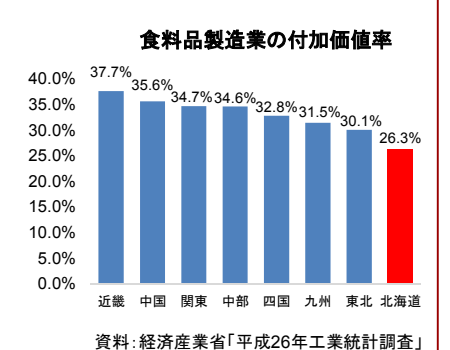
1. 豊富な原材料の道内での加工促進が必要

- ・農林水産業の生産額では**1位**だが、**食料品製造業では全国13位**。
- ・北海道で生産する農産物の多くが加工用として道外に移出。



2. 付加価値率が低く、高次加工の余地が大

- ・食料品製造業の付加価値率は、**26%**と圏域最低。
- ※付加価値率 = 付加価値額 / 製造品出荷額



道外企業の声(ヒヤリングによる)

- 北海道進出に当たっての課題
 - ・北海道は広く、いつ、どこで、どんな原材料が入手できるかなどの詳細な情報が不足。
 - ・道内立地する場合、本州と同じ商品では競争力がなく、「北海道の○○」など、より北海道色を前面に出した商品でないと競争できない。そのためには北海道産材料の安定確保が必要。

3. 物流コストが高く改善の必要

- 地理的条件に起因 遠隔多方向性、道内都市間距離・時間の長さ、積雪寒冷
- 産業構造に起因 片荷(対道外：入超傾向、対道内：札幌集中)、季節波動 ⇒ 産業集積により徐々に改善

※各機関の分析

日本銀行札幌支店
【北海道製造業の現状と課題(2013年4月19日)より抜粋】

○北海道の製造業の特徴
すなわち、豊富な農水産物を道内で加工(付加価値付与)せず、そのまま道外へ出荷しているケースが多いこととなる。また、食料品製造業の付加価値率も他地域に比べ低く、良質な農産物を十分に活用できていない。

○道内立地のメリット・デメリット
(1)食料品製造において原材料調達容易、(2)地価・人件費が安い、(3)災害リスクが低い、といったメリットがある一報、(4)製造業の集積が低いこと、部品等道外から調達することが求められる、(5)物流コストが高い、といったデメリットがある。

日本政策投資銀行北海道支店
【北海道における食の高付加価値化について(2010年10月22日)より抜粋】

北海道の食による成長においては、生産の強みを活かし、取りこぼしているものの加工を伸ばしていくことが重要

原材料供給量シェアと製造品出荷額シェアの関係

		原材料供給量シェア	
		大	小
製造品出荷額シェア	大	a) 理想的品目(内容の精査が必要) (例) 粉乳、バター、クリーム、水産加工品、精製糖など	b) 高付加価値・今の強みをさらに伸ばす品目 (例) チョコレート、洋生菓子、中華麺、果実酒など
	小	c) もっと原材料供給の強みを活かすべき品目 (例) そば、アイスクリーム、餅、ミネラルウォーター、鮎など	d) 人口シェアまで伸ばしたい品目 (例) コーヒー飲料などの清涼飲料水、レトルト食品など

主な施策

食の総合拠点づくり

農産物の道内での加工促進と、原料を活かしたより付加価値の高い製品の製造を進めるため、ホクレン等農業関係団体と経済界、企業誘致に係る各機関が連携し、食関連産業の誘致を加速する。

◎食の総合拠点づくり検討会の設置 (H28.7)

- 【検討・対策】
- ・原材料等の詳細な情報提供のあり方
 - ・農業団体と連携した原材料の安定確保等に係る相談体制
 - ・農地整備の推進等による原材料供給力の維持・向上 等

立地加速のための連携体制整備

高規格幹線道路、空港、港湾等における物流基盤整備の推進

○北海道からの輸出の約9割が**水産物・水産加工品**であり、輸出拡大に向けては、これらの一層の拡大が必要。農産物では、**コメ、ナガイモ**などが重点品目とされており、**重点国・地域を設定しつつ、生産、物流、販売面で戦略的な取組を進めていく。**

現状と課題

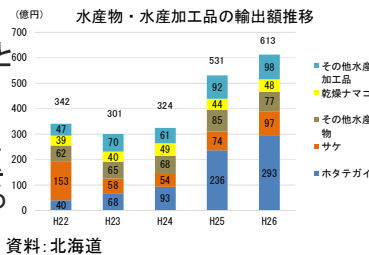
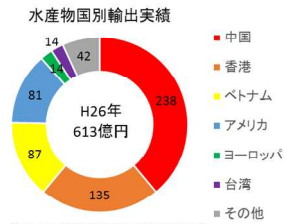
【水産物・水産加工品】

◆水産物輸出額の4割が中国向け、品目では5割がホタテ。

EUやASEAN等輸出先国の拡大、輸出品目の多様化が課題。

◆このため、**輸出先国・地域の規制・ニーズに応じた輸出環境を整備することが必要。**

◆また、輸出品目の多様化のため**資源制約が少ない養殖生産を一層拡大することが必要。**



主な施策

屋根付き岸壁

清浄海水施設

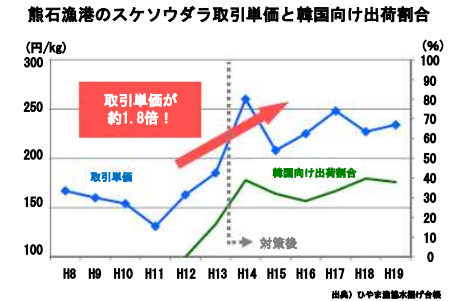


高度に衛生管理された水産物

国内外市場

HACCP等認定工場

海外の信用力向上



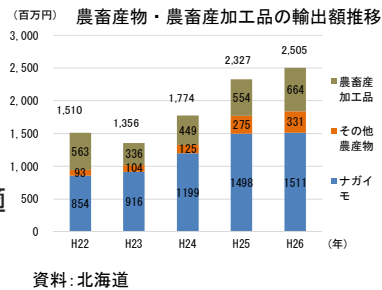
漁港の一部水域を増養殖の場として有効活用

道内の複数の地域では、漁港内の静穏な一部水域で、ナマコやウニ等の増養殖を検討中

【農産物(ナガイモ)】

◆台湾、米国の華人社会において**薬膳料理の食材として人気。**

◆ニーズは高いが、栽培には**作土1m以上水はけ良好な農地が必要**。また**レキが多く見つかる圃場は栽培に適さないため除レキが必要。**



除レキ

排水改良



作付け可能面積の拡大

排水改良による増収・品質の向上、安定生産

輸出向け生産量の増加



「十勝川西長いも」の場合、国内向けの2L規格に対し、台湾向けは、より大きな4L規格を輸出

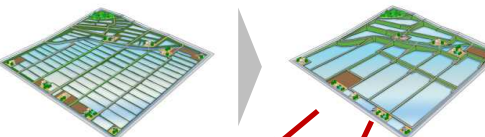
【農産物(コメ)】

◆道産米の輸出はH24年の70トから26年には423ト(約1億円)に**増加。**

◆従来は輸出先国の高所得者層向けであったが、**中高所得者層へと、輸出ターゲットの深掘りを目指すことが必要。**

◆このため**生産コストの更なる削減を実現し、価格競争力を強化することが必要。**

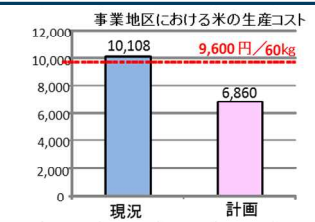
大区画化



大型機械や新技術の導入



生産コストの削減

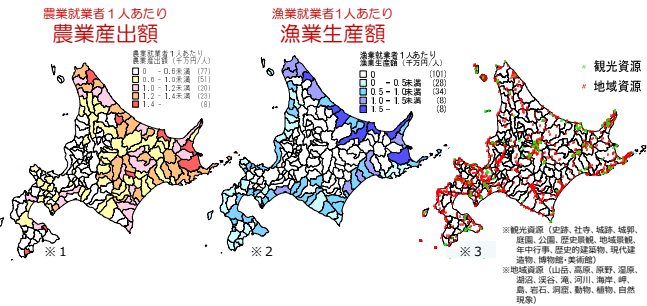


国営K地区では、政府目標の9,600円/60kgよりもコストの低い6,860円/60kgを計画。同地域では、平成28年から米国ハワイ輸出向けの米を出荷

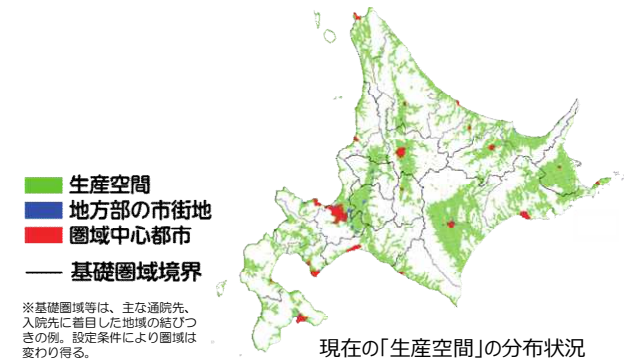
○北海道の「生産空間」は、主として農業・漁業に係わる場として、食料供給に大きく貢献し、観光その他多面的・公益的機能を提供。これからも**その役割を果たし続ける**とともに、**それを支える人々が住み続ける**ことが必要。
 ○このため、都市機能・生活機能が日常生活に支障のない水準で提供される「基礎圏域」を形成し、「生産空間」での暮らしを**広域的に支えつつ**、人々の活発な対流を促進。

北海道の「強み」を支える「生産空間」

「生産空間」は、広大な農地や豊富な水産・森林資源を強みとして、我が国の食料供給基地として貢献するとともに、豊かな自然環境、特徴ある景観等を提供している。



「生産空間」は主に北海道の地方部に分布



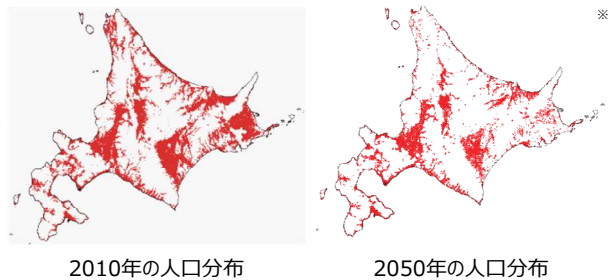
(設定例の詳細等については国土審議会北海道開発分科会計画部会 第2回 (H27.3.26) 資料2 p.9~10参照)

生産空間：

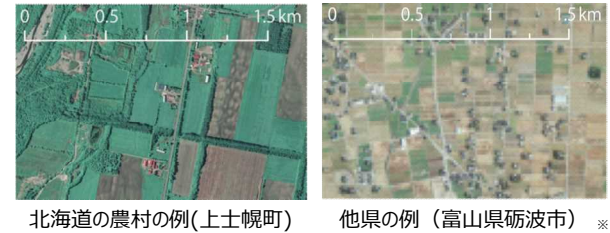
主として農業・漁業に係る生産の場（特に市街地ではない領域）を指す。生産空間は、生産のみならず、観光その他の多面的・公益的機能を提供している。

「生産空間」を取り巻く現状と課題

人口減少・高齢化の急速な進行 半数が無人口化の危機



散居形態 集落の74%が散居型 ※5



このような状況下では、生活施設まで遠く、公共交通の運営が困難など、人口定着には不利な環境

このままでは将来

北海道の「強み」を提供できなくなる可能性

今、まさに「生産空間」の維持・発展が急務

地域構造の望ましい姿 ～「生産空間」のサバイバル～

北海道の「強み」を支える「生産空間」として、10年後も、2050年も**その役割を果たし続ける**とともに、**それを支える人々が住み続ける**ことが必要

そのためには「定住環境の確保」が必須

頼り頼られる3つの層の「**重層的な役割分担**」と「**ネットワークによる連携**」で課題に対応

下記の観点についての取組を有機的・総合的に実施。

所得・雇用の確保

地域の魅力向上

生活機能・集落機能の確保

安全・安心な社会基盤の形成

生産空間(農林水産や観光等を担う地域)



地方部の市街地(生活サービスを担う地域)

診療所 スーパー

圏域中心都市(高次の医療を担う都市)

産婦人科 心臓内科 ショッピングセンター

北海道型地域構造(基礎圏域)～頼り頼られる3つの層～

※1 出典：農林水産省「H18生産農業所得統計」、総務省「H22国勢調査 産業別人口」 ※2 出典：北海道水産庁「H24北海道水産現勢」、総務省「H22国勢調査 産業別人口」 ※3 出典：「観光資源台帳」(財)日本交通公社が事務局として設置した「観光資源評価委員会」が検討・選定し作成)を基に作成

※4 出典：総務省「H22国勢調査」、国土交通省「国土数値情報(土地利用3次メッシュ) 第2.3版」、「国土数値情報(将来推計人口メッシュ(国政用推計))」を基に作成。

※5 出典：竹内慎一(北海道立総合研究機構北方建築総合研究所)「北海道の集落の実態分析による地域防災力に関する評価指標の検討」地域安全学会論文集(14), pp37-46, 2011-03 ※6 写真：NTT空間情報(株)

- 北海道型地域構造の保持・形成に向けて、国・地方公共団体、地域住民など多様な主体が、一体となって考え・行動する **モデル的な圏域を設定**。
- モデル的な圏域において、今後重点的に取り組む「**施策パッケージ**」の**具体化**を行い、**各種制度を有機的・総合的に活用した取組**を実施。また、その**成果・課題を共有し、他の地域へ展開、発信**。

モデル的な圏域における取組イメージ

【ステップ1】

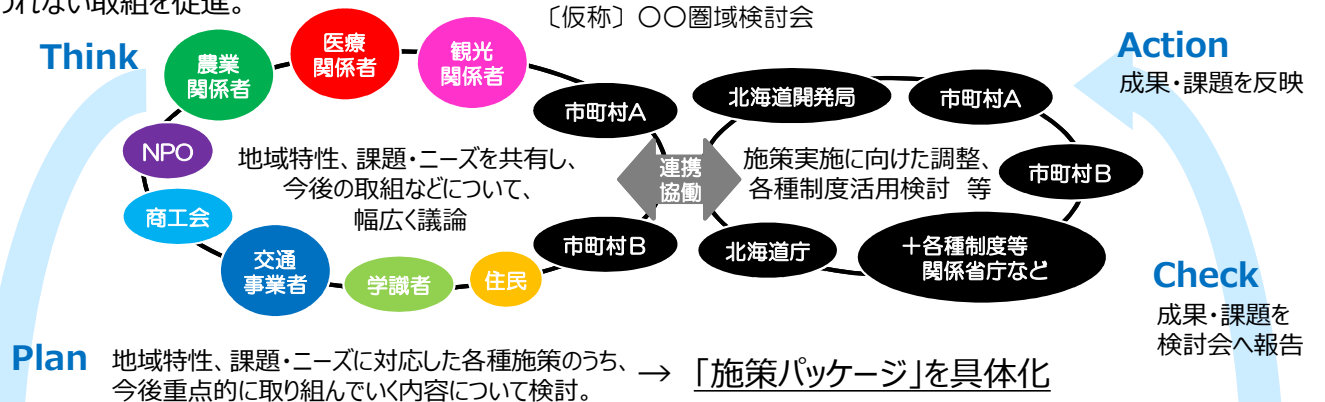
産業構造や地理的条件、地域の発意等を受けて、モデル的な圏域を設定。地域特性・現況を分析、現行施策の状況を整理。

See 〔地域特性・現況分析のイメージ〕



【ステップ2】

多様な主体が連携して圏域について考え・行動する場を設定。地域に関わるプレイヤーからの積極的な提案に基づき、各々が果たすべき役割などを議論。これまでの範疇にとられない取組を促進。



【ステップ3】

計画推進部会等を通じて、モデル的な圏域における取組状況、実施上の課題などを共有。

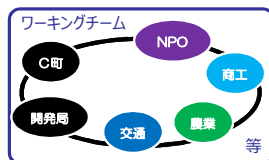
また、「食」、「観光」等の施策の取組状況を踏まえ、モデル的な圏域における検討にも反映。

他の地域へ展開、発信

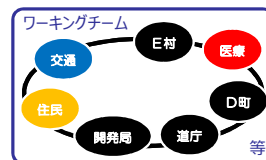
現状	人口減少	少子化・高齢化	広域分散・散居	...
課題				
ニーズ	買物	医療	交通	産業

〔〇〇圏域「施策パッケージ」のイメージ〕

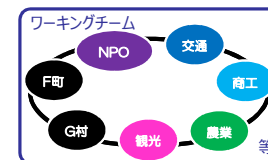
〔例〕「道の駅」への機能集約・強化



〔例〕生活機能へのアクセス確保



〔例〕地域の魅力向上



Do 各々の施策を着実に進めるため、テーマ毎に → 各主体が連携協働し、**具体の事業を推進** 関係主体によるワーキングチームを結成。

○「生産空間」がこれからもその役割を果たし続けるため、下記取組例のような各種施策・事業を有機的・総合的に推進。
 ○有機的・総合的な取組例として、「道の駅」での各種拠点機能の集約・強化について、実験的な取組を先行して実施。

「生産空間」を支える取組例

地域の基幹産業の振興を通じた所得・雇用の確保

イノベーションによる農林水産業の振興

高度な衛生管理体制の構築



GPSを利用した農業の導入



屋根付き岸壁の整備

安全・安心な社会基盤の形成

生産空間を支える社会基盤整備



河川堤防の完成化
平成22年

昭和63年

治水対策の進捗により、高収益作物栽培のためのビニールハウスの立地が進展

日常的な生活サービスや高次な都市機能へのアクセスの確保等による生活機能・集落機能の維持

広域交通ネットワークの整備

離島交通の確保

救急搬送支援



高規格幹線道路の延伸



ボーディングブリッジの整備



道路管理ステーションを活用したドクターヘリのランデブーポイント

定住・交流促進につながる地域の魅力向上

地域活動団体の取組

地域資源の活用



ビューポイントパーキング



砂防えん堤の整備により出現した「青い池」

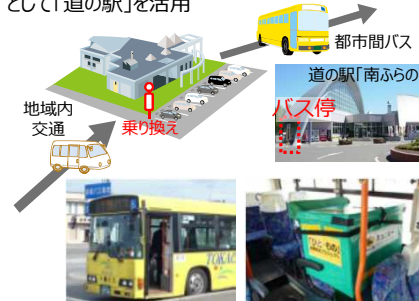


稚内港北防波堤ドームでのスノーキャンドルイベント

有機的・総合的な取組例（「道の駅」への機能集約・強化）

地域の交通・物流拠点

路線バスやデマンド交通などの乗り換え拠点、路線バスによる貨客同時輸送の積み替え拠点、として「道の駅」を活用



ひと・ものプロジェクトによる貨客混載の例（北海道運輸局）

<期待される効果>

- ・都市間バス・地域内交通の結節点化
- ・道の駅を貨客混載の拠点とした物流体制の構築

地域の情報拠点

地域の防災・観光情報等を提供・発信する拠点として「道の駅」を活用



事業者との連携による自動販売機を通じた防災情報の発信

道路情報の提供

<期待される効果>

- ・地域の防災・観光情報等の発信

地域の交流拠点

〔例〕「おいしい道の駅」実証実験

地域の産直品の販路拡大・高付加価値化、地域住民に向けた買い物利便の提供、観光客への産直品のPR等の拠点として「道の駅」を活用



道の駅間での産直品の輸送・相互販売実験イメージ



地域の高校（三笠高校調理部）が地域の産品を活用してつくった「ふるさとピンチョス※」の販売実験

<期待される効果>

- ・地方部での生活を支える日常買物の利便性向上
- ・持続可能な道の駅間物流ネットワークの構築
- ・地域資源を活かした新しい地域コミュニティ創出や他地域との交流促進



産直カレンダーの作成

※ふるさとピンチョス：複数の食材を組み合わせ、ひと口で食べられるスペイン生まれの料理

- 本格的な人口減少時代にあっては、「人」こそが資源。人々がその個性を最大限発揮し、新たな「価値」の創造が活発に行われる地域社会を形成する必要がある。
- 価値創造力の強化に向けて、多様な人材の緩やかな「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促進し、地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働の拡大・充実を図るため、「北海道価値創造パートナーシップ活動」を展開する。

目標

◎人が活躍し、新たな「価値」を活発に創り出す魅力ある北海道

コンセプト 価値創造力=新たな「価値」を生み出す力

- 新製品・新産業を生み出し、地域に稼ぎをもたらす力
- 社会が直面する課題に対し、新たな解決策を提案・実行する力
- 新たなライフスタイルを実践し、人々の生き方・暮らし方を変えていく力等

対応の方向性

新たな「価値」は、多様な人材が活発な交流・コミュニケーションを経験することで醸成

多様な人材

コミュニケーション

新たな「価値」の創造

世界に認められる北海道・新たな「価値」の例



課題

- 人口減少による地域の活力低下
- 外部からの視点の不足
- 地域の価値創造力の向上

人口減を「活動人口」の増加でカバー

- ・若者、高齢者、女性等の参画拡大が必要
- ・交流人口の地域活動への参加が必要

国内外の多様な人々との交流・連携

- ・多様な人々が参画するきっかけづくりが必要
- ・関係者の人脈・取組の緩やかなネットワークの形成・拡大が必要

産学官民金連携のプラットフォーム形成

- ・テーマ別に取組を持続的にマネジメントする仕組みが必要

主な施策 ～北海道価値創造パートナーシップ活動の展開～

パートナーシップ会議

- 地域づくり人材のネットワーク形成を図るプラットフォームの立ち上げ、道内外の人材の交流の場づくり。
- 平成29年1月、札幌市でプラットフォーム発足のキックオフイベントを開催予定。関係機関・団体等との連携のもと運営。

(プラットフォーム運営に当たる幹事会の構成)

- ・産業界(金融機関、経済団体、地方公共団体(北海道、札幌市)地域づくりを支援する法人)
- ・国(北海道局、地方支分部局)

「世界の北海道」の発信

- 世界水準の取組やフロンティア精神を発揮した取組の事例収集・情報発信。

有識者等で構成される「世界の北海道」委員会(仮称)で実施

北海道の新たな価値を創造

多様な協力人材

全道的なパートナーシップ会議

連携・交流

外部の視点等

先行する地域づくりの取組

地域A

地域B

地域C

地域の課題や特性に応じたテーマを設定し、地域の課題解決に取り組む

地域パートナーシップ活動

多様な協力人材の参画

- 地域おこし協力隊
・北海道では348名(H27実績)が104市町村で活躍。
- 都市部や外国人の視点の取り入れ



任期終了後、地域に定着した元隊員がNPO法人を立ち上げ、地域づくりに取り組む。(遠別町)

取組のロードマップ

H28	H29	H30	H31	H32	H33～
					●価値創造の優良な取組「世界の北海道」の発信
	●北海道価値創造パートナーシップ会議の開催				●人材の交流・協働の更なる促進
	●地域パートナーシップ活動の展開				●更なる地域パートナーシップ活動の展開

地域パートナーシップ活動

- 勉強会やセミナーの開催等により、地域づくりの担い手を支援。
- 各地域で、プラットフォームの組織化を推進。

【事例】「食と観光」で後志をデザイン ～ニセコの集客力を広域に波及



- ・ニセコはスキーリゾート地として世界水準のブランドを確立。今後、交通ネットワークの充実により、一層の集客が見込まれる。
- ・ニセコ周辺地域には、海産物、果樹、ワイン等の「食」、海岸景観等の「観光」資源があり、そのポテンシャルは高い。
- ・小樽開発建設部では、ニセコの集客力を広域に波及させ、ニセコ観光の新たな魅力づくりに繋げるため、地域のキーパーソンと連携し、広域につながるプラットフォーム活動や勉強会に取り組む。

【28年度の主な活動】

- 食、山と海の景観を楽しむ周遊ルートの検討
- ・台湾の学生とサイクルツーリズム実証試験を実施等
- ニセコエリアのレストランへの食材等ヒアリング調査を実施

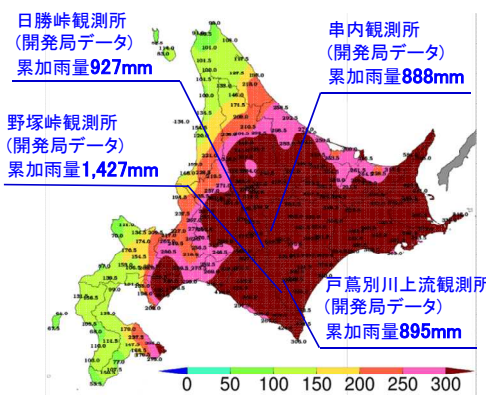
強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成①

- 安全・安心の確保は経済社会活動の基盤であり、大規模災害等に対する懸念が顕在化する中、自然災害等による被害を最小化するとともに、**北海道のポテンシャルを活用して我が国全体の国土強靱化に貢献**することが求められている。
- このため、激甚化・多様化する災害への対応、我が国全体の国土強靱化への貢献、安全・安心な社会基盤の利活用に係る諸施策を推進する。
- 特に、平成28年8月の大雨災害を踏まえ、**自然災害による被害を最小化する取組を重点的に実施**する。

平成28年8月の大雨災害の状況

<大雨の概要>

- 北海道に4つの台風が上陸・接近
- 各地で記録的な大雨
- ・ 89地点*で月の降水量の1位を更新
- * アメダス225地点中



台風第7,11,9,10号累計（平成28年8月16日～31日）
アメダス降水量分布（気象台データなど）

<被害の状況>

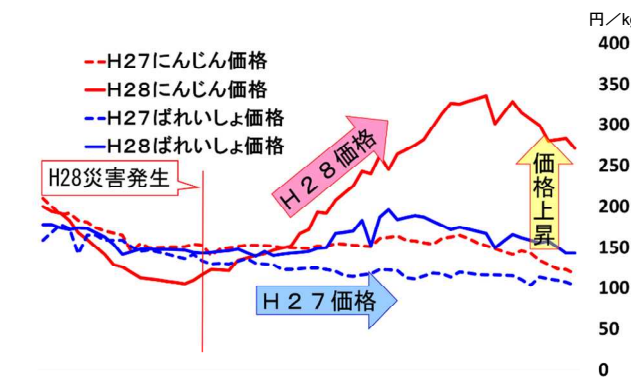
- 各地で河川氾濫し、人的被害等が発生
- 道央～道東の人流・物流が長期間分断

被害内容	被害数
人的被害	死者4名、 行方不明者2名
全壊半壊	126棟
一部損壊	963棟
床上浸水	273棟
床下浸水	989棟
農作物被害	40,258ha

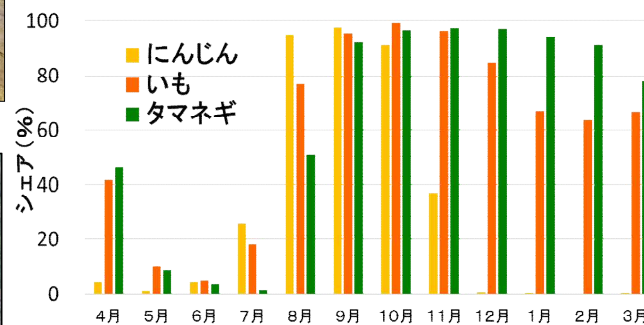
被害状況（10/26北海道災害検証委員会資料）

<農業被害が全国に影響>

- 農業にも甚大な被害
 - ・ 農地浸水や農業施設被災に加え土壌流出・土砂堆積が発生
 - ・ 農作物被害：40,258ha、543億円
- 全国の農産物価格に直結
 - ・ にんじんの価格が例年の2倍



1 6 11 16 21 26 31 5 10 15 20 25 30
出典：農水省HP 青果物卸売市場調査(日別)
全国主要卸売市場野菜の価格推移H27-28比較(8～9月)



出典：農水省HP 青果物卸売市場調査報告(産地別)
全国主要卸売市場のカレー具材(野菜)の北海道シェア(取扱量ベース)

石狩川水系空知川 堤防決壊 (南富良野町)

国道38号 太平橋 橋台背面洗掘 (南富良野町)

農作物ごと土壌が流出 (芽室町)

大雨による主な被災箇所

国道274号 日勝峠8号目付近 盛土崩壊 (清水町)

課題

- 気候変動による災害リスクへの対応
- 全国への安定的な食料供給を確保するための、農地などの生産空間の保全
- 施設能力を超える洪水に対する減災の取り組みの強化

主な施策

- 緊急的・集中的なハード対策の実施
- 気候変動を踏まえた新たな治水対策のあり方の検討
- 地域の災害対応力の強化

再生可能エネルギーを活用した地域づくりの推進

- 北海道内各地域に賦存する再生可能エネルギー源の有効活用、地域産業・雇用の創出を通じた地域経済の活性化、強靱化等の観点からも、水素等も活用しつつ、コスト面でもバランスのとれた地域分散型のエネルギーシステムを構築し、これをネットワーク化することが重要である。
- 水素による再生可能エネルギーの利用促進を図るため、産学官金連携のプラットフォームによる普及啓発や研究開発等を推進する。

現状

○我が国電力のエネルギー源は88%が海外からの化石燃料

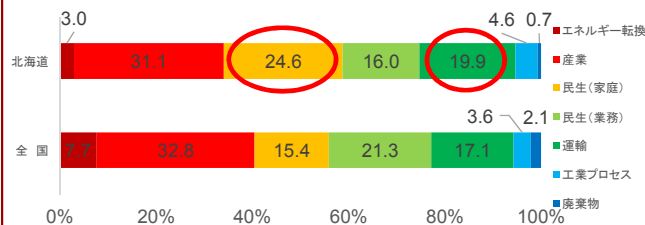
◆我が国は、エネルギーを巡る国内外の状況の変化に大きな影響を受けやすい構造。

○北海道の一人当たりのCO₂排出量は全国の約1.1倍

◆北海道は、積雪寒冷地であり、広い地域に人や市街地などが分散している地域特性から、暖房や自動車による化石燃料の使用が多い。

全国の二酸化炭素排出量との比較(2013(H25)年度)

区分	北海道	全国
二酸化炭素排出量	6,330 万t-CO ₂	131,100 万t-CO ₂
一人当たり	11.7 t-CO ₂ /人	10.3 t-CO ₂ /人



北海道と全国の部門別二酸化炭素排出量の構成比(2013(H25)年度)

出典:北海道「2013(H25)年度の温室効果ガス排出量について」

○北海道の再生可能エネルギーの賦存量は全国の約3割

◆北海道には、風力、太陽光、地熱などの再生可能エネルギーが豊富に賦存。

再生可能エネルギー導入ポテンシャル(設備容量)

	風力発電	太陽光発電	中小水力発電	地熱発電	合計
①北海道	54,280.0	224.8	133.3	517.9	55,156.0
②全国	185,556.0	5,864.1	1,427.8	1,418.8	194,266.7
①/②	29.3%	3.8%	9.3%	36.5%	28.4%

出典:環境省「平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」を基に北海道局が作成

課題

○北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーが十分に活用されていない

◆出力特性が不安定なエネルギー源であること等から導入可能量は限定的。
(北海道の風力発電導入量は32万kWでポテンシャルのわずか0.06%、全国(北海道除き)は0.21%)

○再生可能エネルギーを活用するには水素が有効

◆再生可能エネルギーを水素の形で貯蔵・輸送することにより、その活用範囲が広がれば、CO₂排出量削減や海外からの化石燃料依存といった課題の解決に貢献。

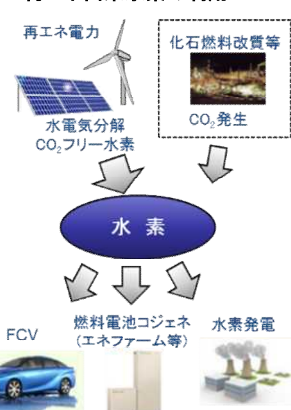
水素活用の課題

水素の製造、貯蔵、輸送に要するコストを商業ベースに低減するための研究開発や水素利用普及のための啓発活動が必要。

電力貯蔵手段としての水素



再エネ由来水素の利用



出典:経済産業省「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を基に北海道局が作成

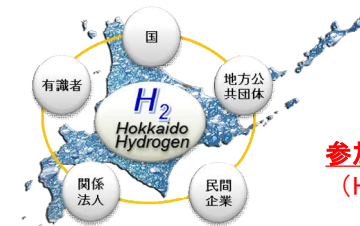
主な施策

北海道水素地域づくりプラットフォーム (H27.5設置)

北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの活用を、水素を利用することにより促進させ、水素を活用した地域づくりを検討。

(平成27年度～平成31年度)

北海道水素地域づくりプラットフォーム



参加団体数51団体 (H28.9.23現在)

意見交換、情報交換、視察の実施、地方公共団体及び民間企業による先進的取組の支援、普及啓発等

北海道におけるクリーンエネルギーに関連する技術等の産学官金連携による研究開発や事業化を促進

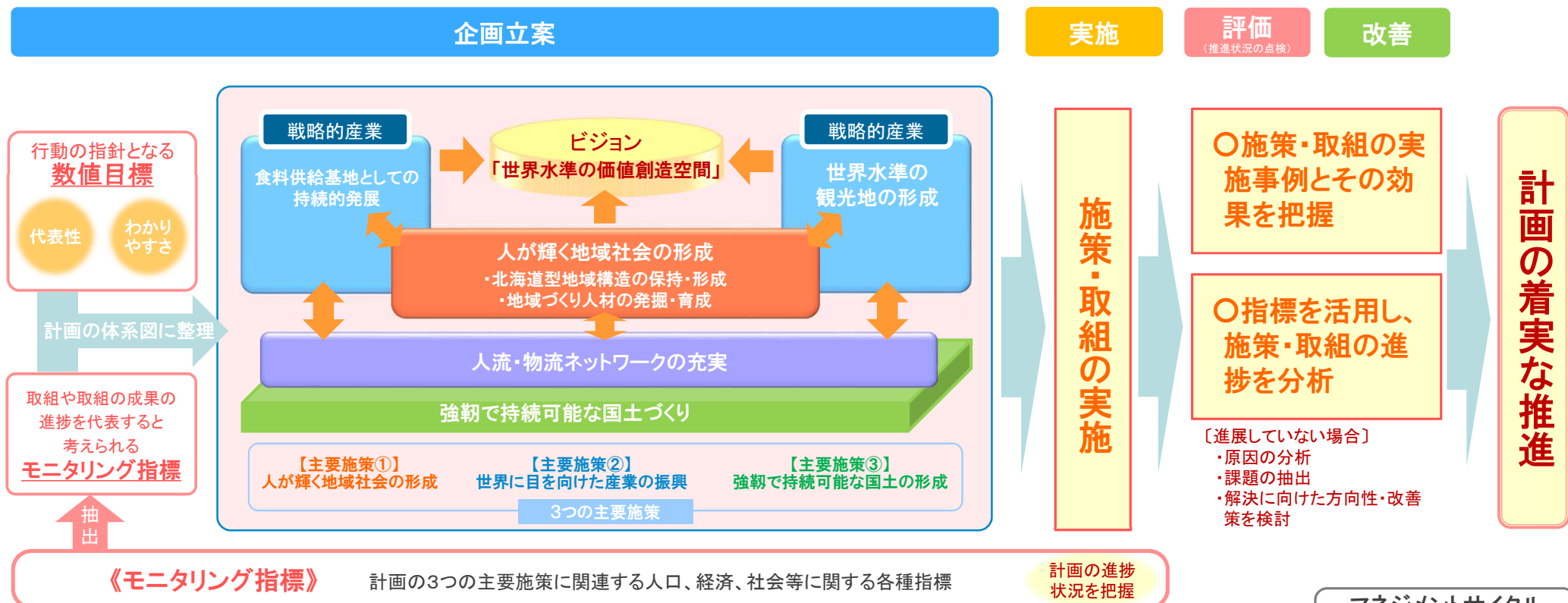


平成27年度第1回会合

平成28年度第1回会合 (水素ステーション視察)

- 計画を効果的に推進するため、行動の指針となる数値目標を念頭に置き、施策・取組を推進する。また、モニタリング指標をもとに計画の進捗状況を把握する。
- 計画の推進状況の点検においては、施策・取組の実施事例とその効果を把握する。また、数値目標やモニタリング指標を活用し、施策・取組の進捗を分析し、進展していない場合は、課題の抽出等を行い、その解決に向けた方向性、改善策を検討する。
- なお、数値目標等については、社会経済情勢の変化や政策動向等を踏まえながら、フォローアップをしていく中で、柔軟に見直しを行う。

計画の進行管理イメージ (H29~31年度)



北海道総合開発計画 (平成28年3月29日閣議決定) (抜粋)

第3章 計画推進の基本方針 第3節 計画の推進方策 (4) 計画のマネジメント

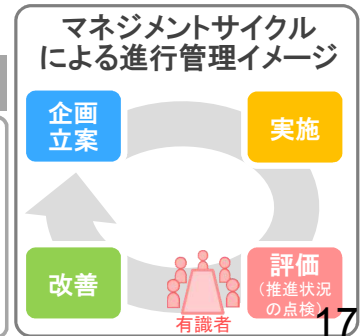
計画の推進に当たっては、「政策の企画立案→実施→評価→改善」というマネジメントサイクルに沿った効率的かつ効果的な進行管理を図り、着実に施策を推進するため、人口、経済、社会等に関する各種指標や施策の推進状況についてモニタリングを実施し、必要に応じ有識者による検討等を通じて、以後の施策推進に適切に反映する。また、社会や時代の要請の変化を踏まえつつ、主要施策、期間等について弾力的運用又は必要に応じた見直しを図るとともに、計画策定からおおむね5年後に計画の総合的な点検を実施する。

新たな北海道総合開発計画の策定について (平成28年3月23日国土審議会議長から国土交通大臣宛) (抜粋)

なお、新たな北海道総合開発計画(以下「新たな計画」という。)の実施に当たり、下記の点に留意し、先導して取組を推進することを期待する。

記

3. 新たな計画の推進状況を確実に点検する体制を当審議会北海道開発分科会の活用などによって構築すること。推進に当たっては、北海道民を始めとする関係者が連携して新たな計画の実現に向けた取組を進められるよう、数値目標の共有を図るとともに、推進状況の点検に際しては、当該数値目標を踏まえること。



重点的に取り組む事項	視点	望ましい姿又は行動の指針	数値目標	現状値	
「観光先進国」 実現をリードする世界水準の観光地の形成	・世界的なブランド力を活かし、我が国の「 観光先進国 」実現を北海道がリード ・政府目標 訪日外国人旅行者4000万人達成に貢献	・訪日外国人旅行者がこれまで以上に北海道を訪問する状態を目指す。 (北海道訪問割合 9.7%(H27) → 12.5%)	来道外国人旅行者数 500万人(H32年)	190万人 (H27年)	
	・現在、訪日外国人来道者の訪問先が道央圏に集中しており、 全道各地に誘導 して、インバウンドによる経済効果を 地方部にまで波及	・外国人旅行者が日本人並に全道を旅行する状態を目指す。 (H37は日本人宿泊客並(H27)、H32はH27とH37の中間値を目指す)	外国人宿泊客延数の 地方部割合(地域平準) 36%(H32年)	27% (H27年)	
	・北海道の旅行需要は季節的に偏在しており、 端境期の需要を創出して、観光関連産業の振興に貢献	・四季の変化を強みに変えて、1年を通じて旅行者が訪れる状態を目指す。 (H37は東京都並、H32は全国平均並(H27)を目指す)	客室稼働率の 季節較差(季節平準) 1.4倍(H32年)	1.7倍 (H27年)	
食料供給 基地としての持続的発展	・人口減少・高齢化の下でも、 経営力を強化 し食料供給力を確保・向上	・ イノベーション 等により農業経営体の経営力強化に取り組み、食料供給力が確保・向上している状態を目指す。	農業産出額 11,500億円(H37年)	11,110 億円 (H26年)	
	・農林水産品の 道内での加工促進 等により雇用・所得を創出し、生産空間を維持	・ 食料品製造業の誘致 等に取り組み、食料品製造業出荷額が年1%程度増加している状態を目指す。	食料品製造業出荷額 22,000億円(H37年)	19,846億円 (H26年)	
	・世界的なブランド力を活かし、拡大が見込まれる 世界市場で新たな需要を開拓 ・政府目標 農林水産品等輸出額1兆円達成に貢献	・品目毎の輸出力強化を図り、着実に輸出額が増加している状態(毎年75~85億円増)を目指す。	道産食品輸出額 1,500億円(H37年)	663億円 (H26年)	
生産空間を支える取組	地域づくり 人材の発掘・育成	・「 世界の北海道 」に向けた価値の発掘と創造 ・食・観光や地域づくりの取組に寄与	・多くの世界水準の取組等を評価・選定し、世界へ発信することにより、「 世界の北海道 」に向けた人々の意識醸成を目指す。	「世界の北海道」選定件数 100件(H37年度)	- (H27年度)
	強靱で持続可能な 国土づくり	・平成28年大雨災害を踏まえ、 被害を最小化するため、ハード対策とともにソフト対策 を重点的に実施	・対象となる全市町村で水害タイムラインや最大クラスのハザードマップを作成・公表し、訓練に取り組むことで、地域の災害対応力の強化を目指す。	防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合 100%(H32年度)	- (H26年度)

来道外国人旅行者数

現状値(H27年)

190万人

目標値(H32年)

500万人

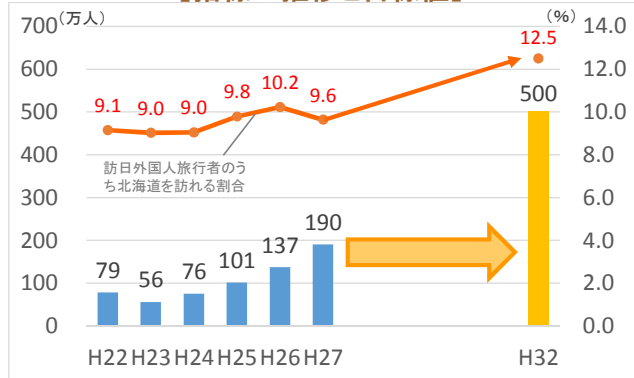
●定義

北海道を訪れる外国人旅行者の数

●目標値の考え方

訪日外国人旅行者の12.5%が北海道を訪れることを目標とし、訪日外国人旅行者数の政府目標(2020年:4000万人)を基に算出。

【指標の推移と目標値】



出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」
日本政府観光局(JNTO)

●主な取組

- ・ゲートウェイである空港・港湾や観光地への交通アクセスを円滑化する高規格幹線道路等の整備
- ・道内各地の観光資源の魅力アップ

外国人宿泊客延数の地方部割合 (地域平準)

現状値(H27年)

27%

目標値(H32年)

36%

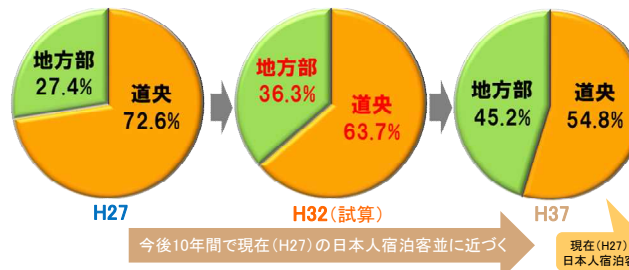
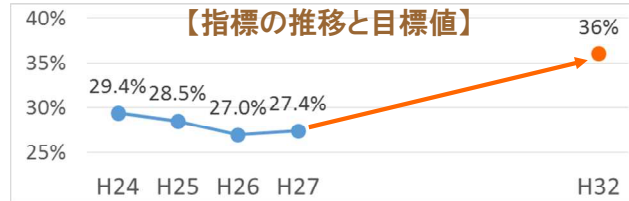
●定義

外国人宿泊客延数を6圏域に分けたときの道央圏を除く5圏域の北海道全体に占める割合

●目標値の考え方

今後10年間で、外国人宿泊客の地方部割合を、現在(H27年)の日本人宿泊客並に地方部に分散させることを目標として算出。H32年は、H27年とH37年の中間値としている。

【指標の推移と目標値】



出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」、日本政府観光局(JNTO)

●主な取組

- ・ゲートウェイである空港・港湾や観光地への交通アクセスを円滑化する高規格幹線道路等の整備
- ・道内各地の観光資源の魅力アップ

客室稼働率の季節較差 (季節平準)

現状値(H27年)

1.7倍

目標値(H32年)

1.4倍

●定義

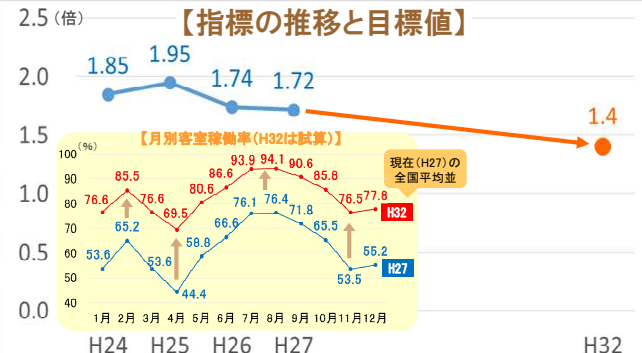
月別客室稼働率の最大月/最小月比

●目標値の考え方

H32年に、月別客室稼働率の最大・最小比を、現在(H27年)の全国平均並に平準化することを目指し、その場合の客室稼働率を試算。

※全国の月別客室稼働率の最大・最小比
(H27年): $69.9\%(H27.8) \div 51.6\%(H27.1) \div 1.4$
※宿泊施設数は現状のまま、国内宿泊客延数は過去3年間の人口一人当たり観光客の伸び率が続くと仮定し、将来推計人口から試算。

【指標の推移と目標値】



出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」

●主な取組

- ・ゲートウェイである空港・港湾や観光地への交通アクセスを円滑化する高規格幹線道路等の整備
- ・道内各地の観光資源の魅力アップ

農業産出額

現状値(H26年)

11,110億円



目標値(H37年)

11,500億円

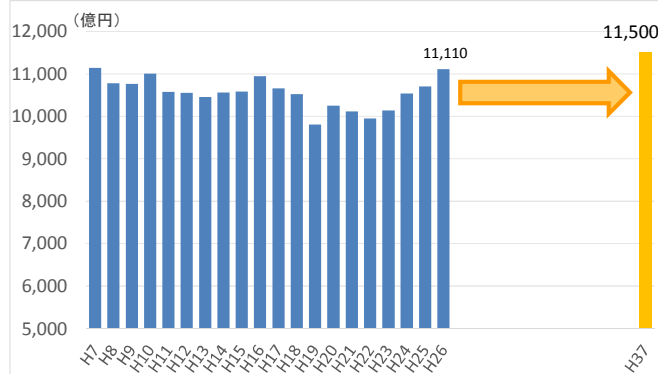
●定義

品目ごとの生産数量に品目ごとの農家庭先販売価格(消費税含む)を乗じて求めたもの

●目標値の考え方

主要品目毎の生産努力目標(第5期北海道農業・農村振興推進計画)が達成された場合の農業産出額を推計し、その値を目標値に設定。

【指標の推移と目標値】



出典:生産農業所得統計(農林水産省)

●主な取組

・農地整備による農地の集積、集約を通じて農業経営体の経営力強化を支援することで産出額を達成

食料品製造業出荷額

現状値(H26年)

19,846億円



目標値(H37年)

22,000億円

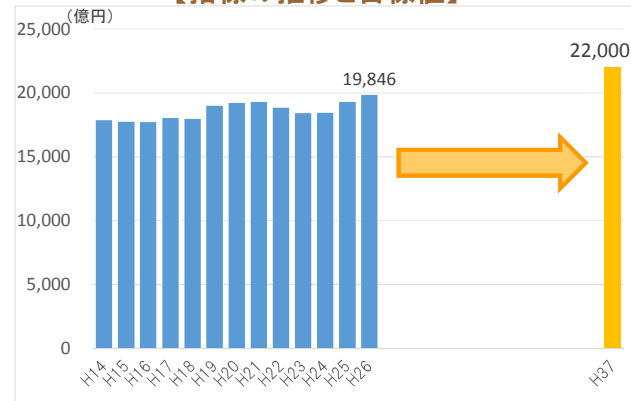
●定義

食料品製造業者から出荷される製品金額(加工賃収入等を含む)

●目標値の考え方

食料品製造業の誘致等を推進していくことから、現状より年1%程度増加することを目標とする。

【指標の推移と目標値】



出典:工業統計調査(経済産業省)

●主な取組

・食の総合拠点づくりを通じた道外からの食品産業の誘致等の促進

道産食品輸出額

現状値(H26年)

663億円



目標値(H37年)

1,500億円

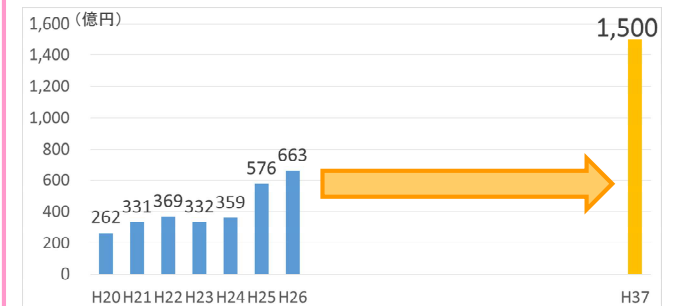
●定義

北海道から函館税関を通じ、海外へ輸出された道産食品の通関額

●目標値の考え方

平成30年までは毎年85億円(H26の対前年増加額)の増加を見込み、31年以降は、輸出額全体の伸び率の1.5倍程度(毎年75億円増)の増加を見込み、目標値を算定。

【指標の推移と目標値】



出典:北海道調べ

●主な取組

・水産物の高度衛生管理体制の推進と、農地整備等を通じた国際競争力のある農産物の生産促進等(水産物、ナガイモ、コメなど)

「世界の北海道」選定件数

現状値(H27年度)

目標値(H37年度)



100件

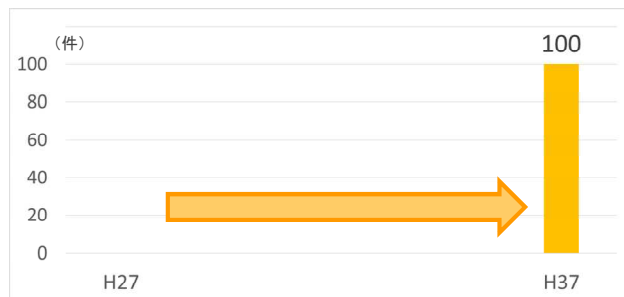
●定義

世界水準の取組やフロンティア精神を発揮した取組など「世界の北海道」と評価・選定された延べ件数(有識者等で構成される「世界の北海道」委員会(仮称)において選定を実施)

●目標値の考え方

世界水準の価値等を幅広く発掘するとともに、新たな価値創造の取組を今後10年間に誘発し、併せて発信していく観点から、ふさわしい目標値を設定。

【指標の推移と目標値】



出典:北海道局調べ

●主な取組

- ・北海道価値創造パートナーシップ活動の展開
- ・シーニックバイウェイ北海道
- ・「わが村は美しくー北海道」運動
- ・北海道マリンビジョン21 等

防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合

現状値(H26年度)

目標値(H32年度)



100%

●定義

・以下の項目の対象市町村のうち、いずれかの項目を満たす市町村の割合

- 1)最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村
- 2)最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村
- 3)国管理河川におけるタイムラインを策定し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村

●目標値の考え方

防災体制を強化する新たな取組であるタイムラインや最大クラスの洪水等に対応したハザードマップについて作成するのみならず、それを実際に活用し訓練を実施した市町村の割合を100%とすることを目指す。

【指標の推移と目標値】



出典:北海道開発局調べ

●主な取組

- ・タイムライン作成およびハザードマップ作成への支援
- ・官民連携によるハード・ソフト対策の推進

